

提出年月日	
作成者名	
連絡先電話番号	

介護老人保健施設整備計画書

設置市町村名 _____

高齢者保健福祉圏名 _____

施設名				施設整備内訳	・一般 床	併設施設	・病院
設置主体	名称：				・ユニットケア		・診療所
運営主体	名称：	規	入所： 名		(新設： ユニット・ 床)		・特別養護老人ホーム
法人区分	所在地：	模	通所： 名		(改修： ユニット・ 床)		・認知症高齢者グループホーム
設置予定地	地 医法 社福(公益・2種)				・認知症ケア(床)		・在宅介護支援センター
	その他()			・増床(通常型： 床)	・訪問看護ステーション		
				(ユニット型： 床)	・ケアハウス		
				計 床	・その他 ()		

1 事業費及び財源

(単位:千円)

事業費		事業に係る財源内訳					
費目	金額	県(市)交付金	福祉医療機構借入 (地方債)	他の公的機関から借入 (ふるさと融資等)	一般金融機関から借入	自己資金	自己資金 の内訳
建築費							
設備費							
用地費							
運転資金							
合計							
入所者1人当たり建築面積		1㎡当たり建築単価		担保物件			
		㎡ 千円					
地方公共団体が設置する場合の予算措置状況 当初・補正(月)				地方債に係る県市町村課との協議状況 未・協議中			

2 整備内容

(1) 当該事業に係る施設

整備区分	新設	増設	増設・改修	改修
構造	新設・増設	造	階建	床
面積		建築面積	㎡	延床面積
規模	改修	造	階建	床
		建築面積	㎡	延床面積
ユニットケア	整備区分： 新設 改修			
	ユニット数： ユニット			
	1ユニット当たり定員： 名 1室当たり平均			
	㎡			
認知症ケア	定員数： 名 1室当たり平均			
	㎡			

(2) 既存建物の状況(増設、改修の場合のみ記入)

施設種別	病院、診療所、特養、その他()	設置年度	年	構造、面積規模	造 階建	㎡	床
------	------------------	------	---	---------	------	---	---

(3) 複合合築施設の状況(併設型の場合記入)

施設種別	名称	定員	構造・面積・規模	工事出来高	介護老人保健施設との共用施設
		床	造 階建	㎡	%

3 建設用地の状況

(1) 建設予定地の状況	① 市街化区域・市街化調整区域 ② 用途地域 〔 第一種低層住居専用地域・第二種低層住居専用地域・第一種中高層住居専用地域・ 第二種中高層住居専用地域・第一種住居地域・第二種住居地域・準住居地域・ 近隣商業地域・商業地域・準工業地域・用途地域指定なし 〕 ③ 都市計画区域外 農地・山林・その他 ()					
(2) 敷地面積	m ²					
(3) 取得用地の状況	区 分	所 有 区 分	交 渉 状 況	取得予定年月日	整 地	そ の 他
	自己所有 賃借 無償貸与 その他 ()	公 有 地 理事等縁故者 一般個人 その他 ()	取得済 取得交渉中 未交渉 その他 (一部取得、 一部同意)		不 要 整 地 済 採択後整地	・用地取得交渉状況 ・公有地以外の賃借の場合の利用権の 設定状況
(4) 用地の規制状況	・土地利用調整部局への相談(有・未) ・都市計画区域内 開発許可の必要 (有・無) 開発審査会の必要 (有・無) 及び開催時期 年 月 ・都市計画区域外 農地転用等地目の変更相談(有・未) 審査会等開催時期 年 月 ・その他規制事項 ()				開発許可等に係る見通し(開発許可等に係るスケジュールについて記載)	

4 工事予定期間等

実施設計予定時期	年 月 ~ 年 月
契約、着工予定時期	(契約) 年 月 (契約の方法) (着工) 年 月
竣工予定時期	年 月 (工事予定期間 か月間)

5 運 営

(1) 運営主体の状況(既設法人)

許可年月日	理事長氏名	理事長職業	事業内容(名称、規模、標榜科名、設置年度等)					定 款 変 更 手 続 等	
年 月 日								法人担当部局との事前協議 (有(年 月 日)・未)	
既存事業に係る 借入額及び償還 方法	借 入 額	2020年度元利償還見込額			主たる償還財源内訳 (医療法人の場合は、過去2か年の損益状況)			自己資本比率(医療法人の場合記入)	
	千円	千円						%	
今回整備に伴う 借入額及び償還 見込額	事 業 区 分	借 入 額	元 利 償 還 見 込 額					主たる償還財源内訳	
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
	介護老人保健施設	千円						介護報酬	
	合築施設分								

(2) 管理者の状況

管理者予定者		職 種 ・ 経 歴	年 月 日 生 (歳)	勤務形態	専任・兼任(主勤務先:) 兼務の場合、老健の勤務割合: ()
--------	--	-----------	---------------	------	--

(3) 人員確保の見通し（配置する理学療法士、作業療法士の口にし点を付すこと。）

区分	予定者氏名、年齢、現職	未定の場合の確保の見通し(人員確保のための具体的な方法及びスケジュールについて記載する)
医師	(歳)	
<input type="checkbox"/> 理学療法士 <input type="checkbox"/> 作業療法士 <input type="checkbox"/> 言語聴覚士	(歳)	

(4)協力医療機関

区分	医療機関名	所在地	診療科目	介護老人保健施設からの距離
医科				分 m
				分 m
歯科				分 m

6 周辺地域住民への説明状況(説明日時, 説明内容等)

--

7 設置者の運営方針(開設に至る動機、家庭復帰支援策等について具体的に記載のこと。)

--

8 介護老人保健施設の設置主体(運営主体)の代表者(予定者を含む。)が現に運営している医療事業・社会福祉事業等の状況

許可(認可)又は 開設年月日	代表者氏名	事業内容(名称、所在地、事業規模、標榜科名等)
年 月 日		

「介護老人保健施設整備計画書」の記入要領

【記入要領】

「表 頭」

- ・「設置主体」及び「運営主体」については、法人名等を記載し、該当する法人区分に○印をつけること。
なお、法人区分がその他の場合は()内に記入すること。(例:健康保険組合、国民健康保険団体連合会等)
※ 「地」…地方公共団体 「医法」…医療法人 「社福」…社会福祉法人
- ・施設整備内訳については、該当するものに○印をつけ、必要な箇所には床数を記入する。
- ・併設施設がある場合には、併設施設欄の該当するものに○で囲み、その他の場合には()内に具体的に記入する。

「1 事業費及び財源」

- ・ 「建築費」欄には、設計監理業務費用も含めて記入すること。
- ・ 「設備費」欄には、事業所内に整備する設備備品(家具、厨房機器、OA機器、車両等)の費用について記入すること。
- ・ 「自己資金の内訳」欄には、「預金」「出資金」等と記入すること。
- ・ 他施設との合築施設の場合は、事業全体の事業費及び財源に関する資料を別途添付すること。
- ・ 「予算措置状況」及び「地方債の協議状況」欄は、地方公共団体が行う場合のみ記入すること。
- ・ 「出資金」のうち、個人寄付の場合、寄付者の所得状況、確実に寄付がされることを証明する書類を添付すること。
- ・ 「出資金」のうち、法人寄付の場合、2カ年の決算報告書、寄付行為等の決議を確認できる書類を添付すること。

「2 整備内容」

- ・ 「整備区分」欄は、該当するものに○印をつけること。
- ・ 増設と改修を併せて行う場合は、「構造、面積、規模」欄は「新設・増設」欄及び「改修」欄の両方に記載する。
- ・ ユニットケア及び認知症ケアについては、当該部分の位置が図面上でわかるようにすること。
- ・ 「1ユニット当たり定員」は、複数のユニットを整備する場合で、それぞれの構成が異なる場合は、ユニット毎に記入すること。

「3 建設用地の状況」

- ・ 「建設予定地の状況」欄には都市計画法による区分に該当するものをそれぞれ○印をつけること。
- ・ 「取得用地の状況」欄及び「用地の規制状況」欄については、それぞれ該当する箇所に○印をつけること。
- ・ 「用地の規制状況」欄の「開発許可等に係る見通し」については、許可の見込みや許可手続の終了時期等を記載すること。

「5 運 営」

- ・ 借入金がある場合は「金融機関(福祉医療機構・民間金融機関)からの借入に対する償還計画等調」及び「借入金償還計画等一覧表」を作成すること。

「6 周辺地域住民への説明状況」

- ・ 本欄については、具体的な説明日時及び説明内容を記載すると共に、説明を通じて周辺地域住民の理解が得られているのかどうかについて記入すること。

「介護老人保健施設整備計画書」の添付書類一覧

添付書類	○印
1 整備関係資料	
(1)建物配置図	
(2)平面図 ※ユニット及び認知症専門棟については、当該部分の位置が図面上でわかるようにすること。	
(3)立面図	
(4)部門別面積表	
※(1)～(4)の各図面には、既設部分と事業実施部分とを色分けし、建物構造、建築年度を記入すること。 方位、縮尺、総面積を記入するほか、各室の名称並びに面積、収容病床数を図面に記入すること。 合築施設がある場合においては、図面上で共用施設等の状況がわかるようにすること。 増築及び改築を同時に行う場合は、平面図に色別して記入すること。	
(5)事業費の見積書	
a 設計監理業務見積書	
b 施設建設等見積書	
c 設備(備品)購入見積書等)	
(6)工事工程表	
(7)介護老人保健施設整備に係る市町村意見書	
(8)地域住民の同意が確認できるものとして、次のいずれもの書類	
a 整備予定地に隣接する居住者又は隣接する土地の所有者の同意書	
b 住民説明会の議事録又は地域住民の同意書 ※「地域住民」の範囲としては、開設予定地を含むあるいは隣接する自治会及び工事の影響を受けると思われる場所の住民を目安とする。	
c 地域住民への説明状況がわかる地図等 ※説明を実施した地域がわかる地図を添付した上で、地図上に「〇月×日 〇〇町××名 に対し説明」等というように説明地域が把握できるもの。	
2 用地関係資料	
(1)自己所有している場合、次のいずれもの書類	
a 敷地の公図	
b 不動産登記簿(1ヶ月以内の日付のもの)	
c 売買契約書	
d 建設予定地の写真	

(2) 賃借及び無償貸与等の場合、次のいずれもの書類	
a 敷地の公図	
b 不動産登記簿(1ヶ月以内の日付のもの)	
c 賃貸借又は無償貸与契約書(又は確約書) ※契約年数が30年以上であること。	
d 建設予定地の写真等	
e 抵当権解除等確約書等(抵当権等が設定されている場合)	
(3) 農振農用地の場合	
a 市町村の解除見込書	
3 資金計画関係資料	
(1) 自己資金に係る預金残高証明書等	
(2) 金融機関(福祉医療機構・民間金融機関)からの借入に対する償還計画等調	
(3) 金融機関からの融資証明書等	
(4) 借入金償還計画等一覧表	
※既存事業に係る借入と今回の整備に係る新規借入を別葉で作成すること。	
(5) 介護老人保健施設収支見込(開設後3か年分程度)	
※記載例を参照し作成のこと。	
施設運営事業収益は、その積算を示すこと。積算条件としては、入所率の上限を98%とすること。	
4 その他参考となる書類	
(1) 建設予定地をプロットした市町村都市計画図(写)	
(2) 既存法人の場合、直近2ヶ年分の決算書(写)	
(3) 既存法人の場合、理事会議事録(写)	
(4) 既設法人の場合、国、都道府県等の監査における医療監視結果通知(写)、実地指導結果通知(写)並びにこれらの改善結果。	
(5) 社会福祉法人が整備する場合、生活保護法による保護を受けている者及び施設療養に要した費用について無料又は10%以上減免を受けている者を施設における入所者の1年間の総延数中10%以上確保できる見通しのあることを示す資料。	

(注)

・介護老人保健施設整備計画書の記入にあたっては、「介護老人保健施設整備の手引き 令和2年度」を確認してください。

・本書を添付書類の目次として使用し、添付した書類の項目に○印を付けてください。

・提出に当たっては、上記の順に編綴し、インデックスを付けてください。

・上記に示した書類以外にも審査に必要な場合、追加資料を求めることがあります。